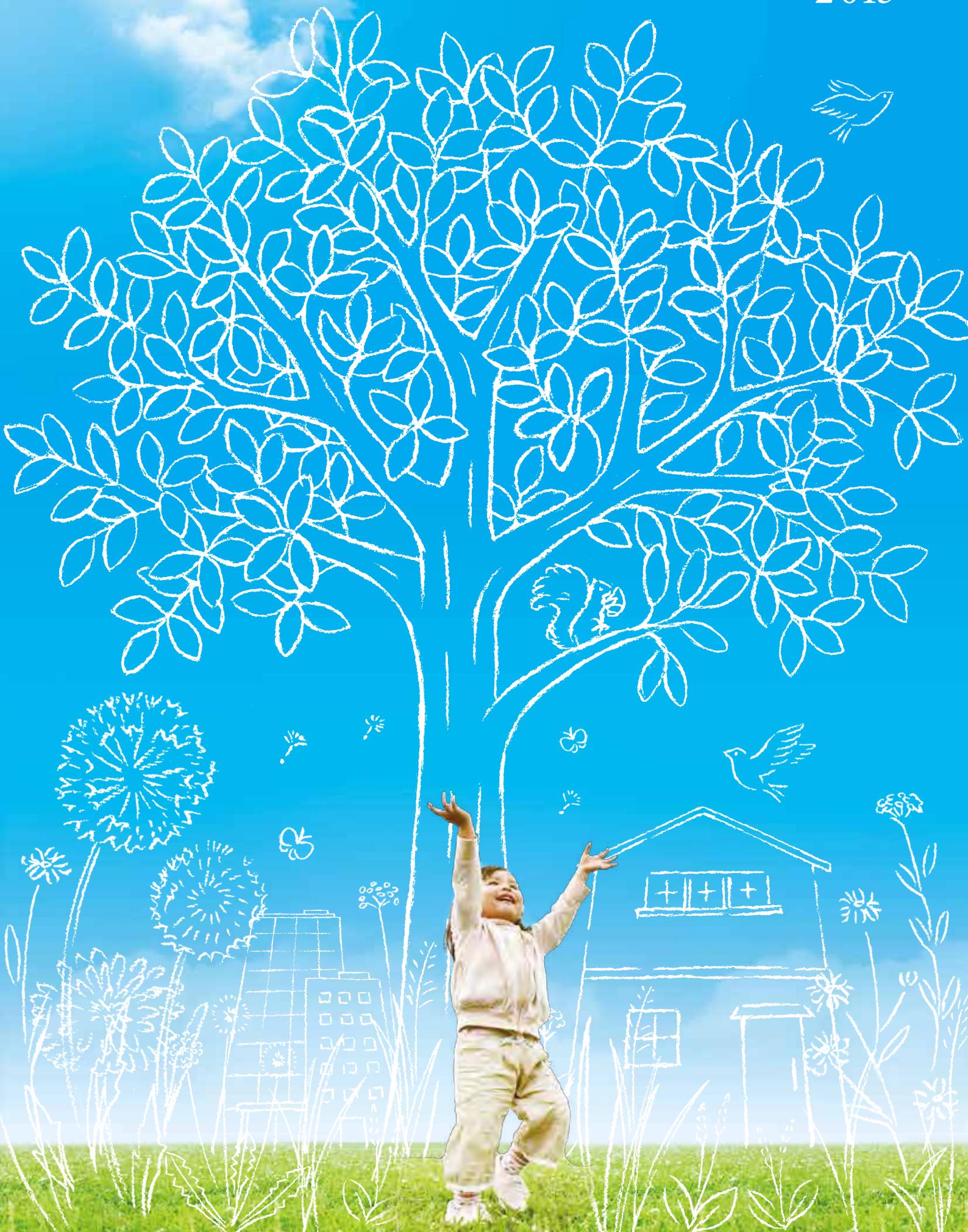


木と生きる幸福



住友林業グループの事業とCSR

2015



# 住友林業の原点。

1894年から始まった「大造林計画」。  
別子銅山に森林を再生させたこの計画こそ、  
私たちのCSRの原点です。

住友林業が大切に守り伝えてきた「住友精神」。それは天下・国家・社会・国民全体のためになる事業に取り組むという「自利利他公私一如」の考え方であり、目先の利益にとらわれず、長期的な視点を持って経営にあたる姿勢です。公正、信用を重んじ、確実を旨とする住友の事業精神は、社会からの確かな信頼の源となっています。

1691年、愛媛県別子銅山の開坑とともにその銅山備林の経営を担ったのが住友林業の始まりです。銅山経営にあたって、建築用、坑道の坑木や銅の精錬のための薪炭用として不可欠な木材。しかし、19世紀末の別子銅山では、永きにわたる過度な伐採と煙害によって周辺の森林が荒廃の危機を迎えていました。当時の別子支配人・伊庭貞剛は、「国土の恵みを得て事業を続けていながら、その国土を荒廃するに任せておくことは天地の大道に背く。別子全山をあをあをとした姿に返さねばならない」と考え、1894年、失われた森を再生させるため「大造林計画」を開始しました。試行錯誤を繰り返し、多い時には年間100万本を超える大規模な植林を実施した結果、やがて山々は豊かな緑を取り戻すことができたのです。

この「国土報恩」の精神に基づく持続可能な森林経営こそ、住友林業の事業活動、そしてCSR(企業の社会的責任)活動の原点です。



植林前の別子銅山(住友史料館所蔵)



現在の別子山



1	Introduction   住友林業の原点。
3	Our Business
7	Top Message
9	住友林業グループのCSR経営 —経営理念とCSR重要課題、CSR中期計画
11	住友林業グループの経営理念とCSR経営
13	住友林業グループCSR重要課題・CSR中期計画
15	CSR活動Highlights 木の価値を活かした 持続可能な社会の実現に向けて
17	サステナブルな住まいづくり 安心・快適で 環境負荷の低い住まいの開発
19	進化する「木化事業」 木の魅力を活かし 新市場へ挑戦
21	持続可能な森林経営 国内外での 持続可能な森林経営の実践
23	木から再生可能なエネルギーを生み出す 木質バイオマス発電事業の拡大へ
25	多様な視点や発想を事業に活かす 女性ならではの視点や発想を 活かした住まいづくり
27	CSR活動Topics
30	Our Policies & Statements
	Corporate Profile

# 木を植え、森を育むことから始まる 住友林業グループの事業活動

再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を  
植え育て、伐って使って、また植える——。  
創業以来サステナブルなビジネスモデルを追求してきた  
住友林業グループは、住生活に関わる幅広い事業を通じて、  
より豊かな社会の実現と地球環境問題をはじめとする  
社会的課題の解決に貢献し続けています。



## 資源環境 事業

保続林業の理念のもと、約4万6,000ヘクタールの広大な国内社有林で計画的な森林経営を展開するほか、木材の供給と林業の活性化に取り組んでいます。また、海外でも約20万ヘクタールの植林地で持続可能な植林事業を推進。生物多様性の保全や地域社会の発展に貢献しています。多様化する森林管理に関するニーズに対応するコンサルティングも、国内外で提供しています。



## 環境 エネルギー 事業

木質資源や自然エネルギーを活用したエネルギー事業の推進に取り組んでいます。建築廃材や林地未利用材を燃料とする木質バイオマス発電は、現在、国内4ヵ所の施設に参画し、環境に配慮したエネルギーの供給と森林資源の有効活用に貢献しています。



## Our Business



# 創業324年の責任。 再生可能な自然資源である「木」の可能性を追究し、 CSR経営のさらなる推進をめざします。



## 地方創生と世界的課題の解決に取り組む

国土の約7割を森林が占めるこの日本で、その豊かな自然資源が十分に活かされることなく、地域林業の衰退が大きな問題となっています。加えて、世界の熱帯林は乱伐や農地転換などにより深刻なスピードで減少し続けています。経営理念に「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します」と掲げる住友林業グループには、果たすべき使命があります。

愛媛県別子銅山開坑とともにその銅山備林経営を担った1691年の創業以来、森林経営に関わってきた歴史と経験から、国内においては地域林業の活性化を通じ国土保全や地方創生に貢献すること。世界に目を向ければ、持続可能な森林からの木材調達を継続するとともに、地域との協業で自ら持続可能な森林経営を実践することなどが挙げられます。

住友の事業精神、木を植え育て、伐って使ってまた植えるという「保続林業」の考え方と「国土報恩」の精神に基づき持続可能な社会の実現に貢献することこそが私たちの事業、そしてCSR活動の原点であり、その思いが住友林業グループの経営理念には込められているのです。

## 多様な人財が価値を共有し、CSR経営の着実な成果を

私たちを取り巻く事業環境は日々大きく変化しています。常に変化に備え、先んじて自らが新しい変化をつくり出していくなければ、持続可能な事業活動を行うことはできません。「木」を軸に住まいに関わるあらゆる事業をグローバルに展開する中で、住友林業グループがめざす未来に向け進んでいくためには、社員、協力パートナーの皆様やお取引先も含めグループに関わる全員が目標や

方向性を共有し、ベクトルを合わせることが非常に重要です。

そこで住友林業グループでは、社員やステークホルダーの皆様からの声を参考に、2015年3月、「住友林業グループCSR重要課題」を新たに特定しました。さらに、その解決に向けた基本戦略と目標を設定、2020年度までに達成すべき「住友林業グループCSR中期計画」を策定し4月から運用を開始しています。環境側面・社会側面のCSR課題に対し日常業務と一体化した目標設定・管理を行うことで、社内のCSR意識を高め、着実な成果につなげていくことが狙いです。

また企業に対する社会からの要請が多様化・高度化している背景も踏まえ、CSRの取り組みの社内浸透を図り、社外への発信により一層注力すべく、2015年4月にCSR推進室を新設しました。グループのブランドメッセージである「木と生きる幸福。」を共通価値として、あらゆるステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図り、住友林業グループの社員一人ひとりの価値観、年齢、性別、国籍などのさまざまな違いを尊重し積極的に活かすことで、ダイバーシティ経営に取り組み、イノベーションにつなげます。

## 「木」を活かした事業を通じて持続可能な社会を実現する

2015年12月にパリで開催されるCOP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)で、国際社会は2020年以降の新しい温暖化対策の枠組みに合意しようとしています。木は成長の過程でCO<sub>2</sub>を吸収し、伐採され材として使われてからも炭素として固定し続けることから、CO<sub>2</sub>吸収・貯蔵の機能を果たす森林の役割に注目が集まっています。またオリンピック開催も控え、木造・木質感あふれる建築物や国産材への関心はますます高まっています。



「木」を知り尽くした住友林業グループだからこそ、ステークホルダーの皆様からの期待もますます大きなものになっていると感じています。木の特性を活かした賃貸住宅や高齢者施設の提供、リフォーム・リノベーションなどストック資産の活用に際しては、戸建注文住宅「住友林業の家」を提供する中で培ってきた独自の建築技術やノウハウを活かし、住友林業グループの持つグローバルな流通ネットワークを通じ世界中の木を「適材適所」で活用します。さらには国産材利活用の拡大や再生可能エネルギーである木質バイオマス発電事業の展開、里山保全、都市緑化など、幅広い分野で「木」の持つ可能性を広げていきます。

人が適切に管理することで再生可能な唯一の自然资源である「木」の可能性を追究し、その付加価値を最大限に高めていくこと、それが住友林業グループの使命です。「世界一の森林会社」をめざして、事業を通じたCSRに取り組む住友林業グループにご期待ください。

代表取締役 社長  
市川 晃

# 「木」を活かした事業を通じて 持続可能で豊かな社会づくりに貢献する —住友林業のCSR経営—

## 住友林業グループの経営理念とCSR経営

住友林業グループは、「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念や、行動指針に基づき、「環境方針」や「調達方針」などの方針、各種ガイドラインを制定するとともに、住友林業グループ全員の倫理行動規範として「私たちが大切にしたいこと」を策定し、事業活動を行っています。

また、社会的責任に関する国際規格であるISO26000を踏まえ、あらゆるステークホルダーと積極的にコミュニケーションを図ります。住友林業グループの共通価値を「木と生きる幸福。」というブランドメッセージに込めて、これからもより一層のCSR経営を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

### 経営理念

住友林業グループは、  
再生可能で人と地球にやさしい  
自然素材である「木」を活かし、  
「住生活」に関する  
あらゆるサービスを通じて、  
豊かな社会の実現に貢献します。

### 行動指針

住友精神  
公正、信用を重視し、社会を利用する事業を進める。  
人間尊重  
多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる。  
環境共生  
持続可能な社会を目指し、環境問題に全力で取組む。  
お客様最優先  
お客様満足に徹し、高品質の商品・サービスを提供する。

### 経営理念 行動指針

木と生きる幸福。

### 私たちが 大切に したいこと

### 方針 ガイドライン

## 「住友林業グループ CSR重要課題」の特定

住友林業グループは、経済・環境・社会情勢の変化に伴い、2008年に設定したCSR重要課題に代わり、2015年3月、新たにCSR重要課題の特定を行いました。

社内外のステークホルダー、社外の有識者などを対象にアンケート調査を実施し、約2,700名から回答を得ました。アンケート作成にあたっては、住友林業グループの経営理念・行動指針をもとに、社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」や社会的責任投資による企業評価項目などを踏まえ、住友林業グループにもっとも関わりのある27項目を予め設定しています。

そのうえで、経営層からの視点を織り込み、「経営」と「ステークホルダー」の2つの軸でアンケート結果をマッピングし重要性判断を行いました。その中で重要性が高い12項目を整理し、5つの項目を「住友林業グループCSR重要課題」として特定しました。

### 住友林業グループCSR重要課題

- 持続可能性と生物多様性に配慮した木材・資材調達の継続
- 事業活動における環境負荷低減の推進
- 多様な人財が能力と個性を活かし、いきいきと働くことができる職場環境づくりの推進
- リスク管理・コンプライアンス体制の強化・推進
- 安心・安全で環境に配慮した製品・サービスの開発・販売の推進

## 「住友林業グループ CSR中期計画」の策定

2015年3月、住友林業グループは2020年度を目標年度とする「住友林業グループCSR中期計画」を策定しました。

「経営」と「ステークホルダー」の視点からマッピングされた5つの「住友林業グループCSR重要課題」について、その課題の解決に向けた基本戦略と具体的な目標を設定。2020年度までに達成すべき社会・環境両面の課題について、グループ内の各社・各部門では、年度ごとの数値目標に従って、2015年度より達成に向けた取り組みを開始しています。

「住友林業グループCSR中期計画」に基づく年度ごとの進捗や達成状況については、執行役員を兼務する取締役のほか常勤監査役も出席する経営会議にて年2回定期的に確認することで、PDCAサイクルを着実に回します。

住友林業グループは、CSR経営のより一層の推進をめざします。



## 2020年度を目標年度にCSR経営の強化を図る 「住友林業グループCSR重要課題・CSR中期計画」

CSR中期計画

CSR重要課題	現状の課題認識および基本戦略	2020年度 目標数値(一部抜粋)	目標設定の背景と取り組み例
持続可能性と生物多様性に配慮した木材・資材調達の継続  <small>環境共生社会</small>	持続可能な木材の取扱い増加と合法性確認を通じた持続的な森林資源の活用	<p>認証材・植林木・国産材の取扱量 <b>783 千m<sup>3</sup></b></p> <p>国産材原木の輸出量 <b>200 千m<sup>3</sup></b>   国産材における認証材(SGEC<sup>※</sup>)取扱量 <b>85 千m<sup>3</sup></b> ※日本独自の森林認証制度</p> <p>住宅事業における構法別の国産材使用比率 マルチバランス構法 <b>75%</b> ビッグフレーム構法 <b>55%</b></p> <p>建材製造事業における認証材・各社目標 植林木・国産材の比率 山林における未利用材の取扱量 <b>185 千トン</b></p>	<p>世界の森林面積は、違法伐採や過度な焼畑農業などによって減少し続けており、各国で違法伐採木材を市場から排除する法令の導入や規制の強化が進められています。一方、日本の森林、特に人工林は、林業従事者の高齢化や減少などにより整備が進まず、一部では荒廃が懸念されています。</p> <p>こうした中、住友林業グループでは、「木」を軸に事業を展開しており、国内外において持続可能な森林経営や木材調達を推進しています。また、生物多様性を育む森林を直接的な事業フィールドとしているため、当社グループでは、生物多様性保全をCSRの重要テーマのひとつとして位置付けています。</p>  
	生物多様性の保全と両立する山林経営の確立と自然資本としての価値評価	社有林の森林認証(SGEC) <b>100%</b>	
事業活動における環境負荷低減の推進  <small>低炭素社会</small>	自社グループにおけるCO <sub>2</sub> 排出削減	自社オフィス部門でのCO <sub>2</sub> 総排出量 総排出量2013年度比 <b>7%削減</b>   国内外製造会社など非オフィス部門のCO <sub>2</sub> 排出量 各社目標	
	ゼロエミッションの達成	新築現場におけるリサイクル率 <b>98%</b>	
	産業廃棄物の発生量の削減	新築現場から発生する産業廃棄物の削減率 2013年度比 <b>30%削減</b>	
多様な人財が能力と個性を活かし、いきいきと働くことができる職場環境づくりの推進	公平な雇用・待遇の推進	女性管理職比率 <b>5%以上</b>   女性従業員比率 <b>20%以上</b>   障がい者雇用率 <b>2%以上</b> 単体 単体 法定雇用率の達成	
	ワーク・ライフ・バランスの推進	有給休暇取得日数 <b>10日以上/年</b>   所定外労働時間 <b>35時間以内/月</b>   所定労働時間を8時間換算で設定	
	労働安全衛生の強化	労働災害件数・休業災害件数 <b>ゼロ</b>	
リスク管理・コンプライアンス体制の強化・推進	リスク管理体制の強化	リスク管理委員会による重点管理リスクの項目で管理	リスク管理委員会における重点管理リスクの継続的な管理によるグループ会社を含めた事業リスクマネジメント体制の強化を図っています。
安心・安全で環境に配慮した製品・サービスの開発・販売の推進  <small>循環型社会</small>	安全・品質の向上	設計性能評価・建設性能評価実施率 <b>90%以上</b>   長期優良住宅認定取得率 <b>90%以上</b>	
	お客様とのコミュニケーションの向上	リース車の自動ブレーキ装置付車両割合 <b>70%</b>	
安心・安全で環境に配慮した製品・サービスの開発・販売の推進  <small>循環型社会</small>	お客様とのコミュニケーションの向上	アフターメンテナンスアドバイザー・住まいの診断士の合格率 <b>100%</b>   竣工図の早期お渡し完了率 <b>90%</b> 住友林業ホームテック(株)メンテナンス担当配属者全員	

# 木の価値を活かした 持続可能な社会の実現に向けて

年次活動一覧

2014年 4月	5	6	7	8	9	10	2015年 11	12	1	2	3	4
<p>2014年 4月 総本山仁和寺の“名勝 御室桜”組織培養で増殖した桜が開花</p> <p>浜名湖花博2014 出展庭園コンテストにて 国土交通大臣賞を受賞</p> <p>日本シバによる油汚染土壤の浄化(ファイトレメディエーション) 環境省委託対象技術に採択</p> <p>2014年 5月 “プロジェクトEARTH”3年延長決定</p> <p>2014年 6月 被災地の復興支援への取り組み 福島県川内村コドモエナジー(株)川内第一工場竣工</p> <p>2014年 7月 大容量10kW以上の屋根全面設置型太陽光発電システムを搭載 「Green Smart Solar Z(グリーンスマートソーラーゼット)」を発売開始 ▶P15</p> 				<p>2014年 8月 「女性目線開発プロジェクト」監修 イーストヒルズ勢野 着工・発売開始 ▶P23</p> 			<p>2014年 11月 「森から世界を変えるREDD+プラットフォーム」に加盟</p> <p>2014年 12月 第52回 技能五輪全国大会建築大工職種部門にて3名が敢闘賞を受賞</p> <p>女性の管理職登用に関する数値目標を策定</p> <p>中大規模の木造建築市場の創出と拡大をめざし、共同取組に関する業務提携を締結 ▶P17</p> 			<p>2015年 3月 木化事業 保育園キディ鈴木町・川崎完成 ▶P18</p> 		
<p>「衝突安全性に配慮した壁コーナーの仕様」が第8回 キッズデザイン賞を受賞</p> <p>社員の家族が職場を訪問するイベント「家族の職場参観日」を開催</p>				<p>2014年 10月 「一棟リノベーション分譲マンション フォレストヘイヴン瓢箪山」「郵便局に棲む 旧家再生」、超低床ソリッドS工法 2014年度グッドデザイン賞を受賞</p> <p>世界フロワーガーデンショー2014 第5回ガーデニングワールドカップにて最優秀デザイン賞・銀賞を受賞</p> <p>大阪・梅田で「うめだ住まい博 2014」を開催</p> <p>第13回 屋上・壁面・特殊緑化コンクールにおいて 日本経済新聞社賞を受賞</p> <p>北海道苫小牧市での木質バイオマス発電事業会社へ出資参画発表 ▶P21</p> 			<p>2015年 1月 全館空調システムに「外気冷房」の機能をプラスした「エアドリーム ハイブリッド」を発売開始 ▶P15</p> <p>住友林業ホームテック(株)のリフォーム物件が 平成26年度 岐阜市景観賞を受賞</p> <p>2015年 2月 名古屋で「住まい博 2015 ポートメッセなごや」を開催</p> <p>北野天満宮本殿前“御神木の梅”的組織培養による苗木増殖に成功</p> <p>第28回 技能グランプリ建築大工職種部門にて銀賞を受賞 ▶P15</p> 			<p>2015年 4月 進化するビッグフレーム(BF)構法で建てる4階建て耐火住宅 戸建住宅商品「BF-耐火」、賃貸併用住宅商品「ForestMaison(フォレストメゾン)BF-耐火」を発売開始 ▶P16</p> 		
				<p>ミャンマーにおける寺子屋校舎建築支援 1校目の寺子屋が完成</p>			<p>女性カスタマーの声から開発 「女性目線開発プロジェクト」新商品「konoka(コノカ)」を発売開始 ▶P23</p> 			<p>住友林業の戸建注文住宅「Green Smart」 停電時発電継続機能を内蔵した「エネファーム」を発売開始 ▶P15</p>		



#### よりエコロジーな住まいづくり

### グリーンスマートでもっと省エネ

資源問題や低炭素社会への関心が高まる中、住友林業は「Green Smart (グリーンスマート)」という新しい住まいのあり方を提案しています。木の特性や太陽、風、植栽の緑など自然の恵みを活かすノウハウに、断熱性能の向上など「エネルギー消費を減らす」技術と、太陽光発電や家庭用エネルギー管理システムなど「エネルギーを賢く活かす」技術を融合。エネルギー効率を高めることで、CO<sub>2</sub>排出量の削減をめざしています。

その一環として、2014年7月からは太陽光発電システムを屋根全面に設置する「Green Smart Solar Z (グリーンスマート ソーラーゼット)」を提案のラインアップに加えました。この商品は限られた屋根面積にも大容量のシステムを搭載でき、14坪程度の比較的狭い屋根でも20年にわたって発電分の全量を固定価格で売電できる10kW以上の搭載が可能です。



#### CSR活動Highlights | サステナブルな住まいづくり

# 安心・快適で 環境負荷の低い住まいの開発

安心で快適な住まいの実現——それは、お客様が生活の基盤とする住まいに求めるもっとも重要な価値のひとつです。また近年では、環境負荷の低い住まいへの関心も高まっています。住友林業では、こうしたお客様のニーズに応える住まいの開発を積極的に推進しています。

#### より強い住まいづくり

### 進化するビッグフレーム構法

都市部の住宅密集地域における不燃化・耐震化の推進や相続税の改正を背景に、火災や地震に強い3階建て以上の住宅の需要が高まっています。

住友林業では、従来より耐火住宅商品の提供を行ってきましたが、2015年4月にビッグフレーム構法(BF構法)の耐火・耐震性能を向上させ、防耐火面の規制が厳しい地域でも4階建てまで建築が可能な戸建住宅商品「BF-耐火」と、賃貸住宅・賃貸併用住宅商品「ForestMaison (フォレストメゾン) BF-耐火」を発売しました。BF構法は、大断面集成柱「ビッグコラム」とジョイント金物による「メタルタッチ接合」で、強靭な構造躯体と開放的な居住性を実現する当社オリジナル構法です。

また、「BF-耐火」「フォレストメゾン BF-耐火」では、ジョイント金物を従来の本数から増やすことで、「ビッグコラム」の1.5倍の構造性能を実現した「ツインボルトコラム」を新たに採用しています。さらに、「ビッグコラム」を2列並べた「ダブルレコラム」



ルコラム」を加え、全3種類のコラムを適材適所に配置することで、設計制約の多い敷地条件においても快適でゆとりのある居住空間を可能とし、これまで以上に自由度が高い多彩な住まいを提供しています。

#### Stakeholder's Message

##### 社内の技術力を結集して新たな商品を開発



住宅事業本部  
技術商品開発部  
技術開発グループ  
構造チーム  
チームマネージャー

今井 淳一



まさに試行錯誤の連続でしたが、社内の知恵を総動員し、商品化までたどり着くことができました。これからも木の可能性に挑戦し、長く安心して暮らせる住まいをご提供できるよう技術開発に取り組んでいきます。

#### ビッグコラム

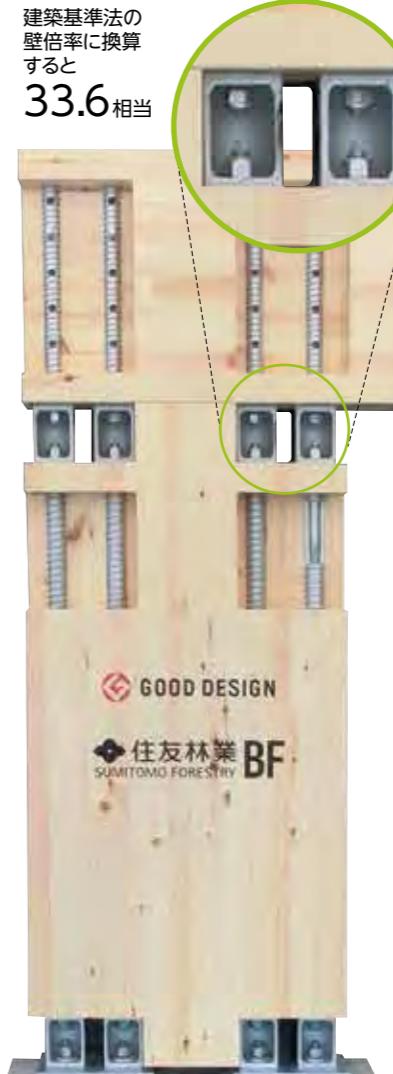


建築基準法の壁倍率に換算すると  
**22.4相当**

GOOD DESIGN

住友林業 BF  
SUMITOMO FORESTRY BF

#### ツインボルトコラム



建築基準法の壁倍率に換算すると  
**33.6相当**

GOOD DESIGN

住友林業 BF  
SUMITOMO FORESTRY BF

#### ダブルレコラム(ビッグコラム) (2本分の厚み)



建築基準法の壁倍率に換算すると  
**44.8相当**

GOOD DESIGN

住友林業 BF  
SUMITOMO FORESTRY BF

# 木の魅力を活かし 新市場へ挑戦

住友林業は、木材の用途や利活用拡大は林業の活性化に貢献すると考えています。

木造建築を求める声が社会全体で広がる中、近年は、商業施設や公共施設など住宅以外の分野でも幅広く木造化・木質化を提案する「木化事業」を推進してきました。木化事業の次なるステージを切り拓くべく、大手ゼネコンとの間に業務提携を締結。中大規模の木造建築という、新たな市場への挑戦をスタートさせました。

住宅事業本部  
木化営業部  
部長  
**飯島 哲**



## 木造ならではの魅力を住宅以外にも 広げてきた「木化事業」の歩み

再生可能な自然資源である「木」を活かした持続可能な社会づくりに向けて、また、国内の森林再生・林業の活性化に向けて、木材の利活用促進が図られています。政府は2010年に「公共建築物等木材利用促進法」を制定して建築物の木造化を後押ししており、国土交通省でも、木造建築物の整備によって低炭素社会の実現をめざす「木造建築技術先導事業」を推進しています。

住友林業では、これまで木の魅力を活かしたモノづくりを幅広く提案してきましたが、こうした社会の動きを見据え、2011年4月に社長直轄組織として「木化推進室」を設立。「木から生まれる未来、木化。」をコンセプトに、住宅以外にも幅広い建物に木造化・木質化を提案する「木化事業」を推進してきました。2013年4月には、「木化推進室」を住宅事業本部内の「木化営業部」へと改め、より具体的な提案活動に注力しています。こうした取り組みが実を結び、幼稚園や老人

ホーム、病院、店舗、工場など、幅広い分野において、自然素材である木の効能を活かした建物づくりの実績やノウハウを積み重ねてきました。

## 中大規模木造建築という新たなフィールドへ

近年では、木の“ぬくもり”や“癒し”を求める声が社会全般に広がり、木造建築物へのニーズがさらに高まっています。加えて、2020年の東京オリンピックを控え、都内各地で大規模な木造施設の建設が検討されています。

中大規模の木造建築を実現するには、大型建築物に関するノウハウと、木に関するノウハウの双方が必要になり、両者を併せ持つ企業の存在が求められています。住友林業はこの“プレーヤーなき新市場”を、木化事業の次なるフィールドととらえ、他社に先駆けてビジネスモデルを確立するため、2014年12月、三井住友建設(株)との間に業務提携を締結しました。

当社が培ってきた木造建築の技術やノウハウ、さらには良

## 木化事業の「2014年度の施工事例」

### タリーズコーヒー伊丹店



伊丹酒蔵通りは、JR伊丹駅、阪急伊丹駅のほぼ中間に位置する清酒発祥の地。歴史ある酒蔵や寺社、町屋などがあり都市景観形成地区に定められたこの通りに、デザインや建築材料にこだわりぬいて木造平屋の店舗を建てました。吹き抜け天井の開放感と適度に音を吸収する木質空間ならではの心地よいざわめきに包まれます。ここで楽しむコーヒーは格別です。

伊丹産業ビバレッジ(株)  
代表取締役社長  
**荻野 隆市 氏**

### Stakeholder's Message

伊丹酒蔵通りは、JR伊丹駅、阪急伊丹駅のほぼ中間に位置する清酒発祥の地。歴史ある酒蔵や寺社、町屋などがあり都市景観形成地区に定められたこの通りに、デザインや建築材料にこだわりぬいて木造平屋の店舗を建てました。吹き抜け天井の開放感と適度に音を吸収する木質空間ならではの心地よいざわめきに包まれます。ここで楽しむコーヒーは格別です。

### 保育園キディ鈴木町・川崎



### Stakeholder's Message

2015年4月に開園した、キディ鈴木町・川崎は、木のぬくもりに包まれた定員90名の保育園です。門の脇には大きな桜の木があり、園舎内は、梁を表に出した勾配天井により、開放感が感じられるつくりとなっていきます。家庭的な雰囲気の中で木のぬくもりを直に感じられるよう裸足保育を行っており、来園いただいた皆様からは、「木のにおいがいいですね」とのお声をいただいているいます。

キディ鈴木町・川崎 園長 岩澤 佳代子 氏

## 木化事業の歩み

■木化事業の動き ■社会の動き

木造注文住宅	非住宅分野
<b>2010</b> 「公共建築物等木材利用促進法」が制定 国土交通省が「木のまち整備促進事業」を開始	<b>2011</b> 「木化推進室」を設立

### 住友林業の施工実績



## 中大規模建築

**2014**  
三井住友建設(株)と業務提携を締結





## パプアニューギニアにおける植林事業

### 地域社会や環境と調和した持続可能な森林経営

アジアを含む環太平洋エリアでは、人口増加により木材需要が拡大する一方で、乱伐による森林減少が進んでいます。住友林業グループは、木材資源の安定確保を図るとともに、豊かな森林づくりに貢献するため、各地で植林事業を推進しています。

パプアニューギニアでは1970年代から大規模植林事業を展開するオープン・ベイ・ティンバー(OBT)社を、2007年にグループに加え、取り組みを進めています。同社は政府との長期的な事業契約のもと、自然環境や近隣コミュニティに配慮しながら、植樹から伐採まで

で18年という長期サイクルで、地域に密着した森林経営を展開しており、確かな信頼を獲得しています。2014年度は、797ヘクタールの土地に約50万本の植林を行いました。

住友林業グループに加わったことで、持続可能な森林経営に向けた体制づくりがさらに強化。その一環として、2011年には同国における植林事業では初となる国際的な森林認証のFSC®-FM認証※を取得しました。

同社は継続的な調査に基づき、「保護価値の高いエリア」と「木材生産のためのエリア」を明確に区分し、植林、育

林、収穫を計画的に行いながら、保護価値の高い森林は保護することで、生物多様性の保全にも取り組んでいます。

今後も森林認証のもと、地域社会や環境と調和した持続可能な森林経営を実践していきます。

※ 国際的な森林認証制度であるForest Stewardship Council(森林管理協議会)の、森林管理(Forest Management)に関する認証



FSC®認証材

### Stakeholder's Message

#### 地域社会の代表として確かな貢献を実感しています。

OBT社は設立から40年以上にわたって当地域で活動し、林産業の発展に貢献してきました。私は社員として、また土地所有者としてOBT社の事業に携わってきましたが、地域住民の生活に密着した事業運営を通じて、自社のみならず、次世代を見据えた地域の発展につながるサステナブルな事業を展開していることを、住民の代表としてうれしく思います。



Public Relation Officer/  
Land Owner Representative

Gerard Lagisa

P A P U A N E W G U I N E A

CSR活動Highlights | 持続可能な森林経営

## 国内外での持続可能な森林経営の実践



## 持続可能な国内林業に資する支援事業

### 岐阜県との連携を通じた「コンテナ苗」生産による森林資源づくり

日本は国土の約7割が森林ですが、輸入材の増加や林業従事者の高齢化などを背景に管理が行き届かず、生態系保全や水源涵養など森林機能の低下が懸念されています。住友林業グループは、豊富な経験を活かし森林・林業の持続性に資する先導的な活動を展開することで、国内林業の振興と地域創生への貢献をめざしています。

その一環として取り組んでいるのが、独自に研究開発してきた「コンテナ苗」による植林用の苗木生産です。「コンテナ苗」とは、育苗用培土を入れた専用容器で生産された土付き苗のこと。従来

の土が付いていない苗と異なり通年植栽が可能であり、全国的な苗木の供給不足の解決策として注目されています。2015年3月には、コンテナ苗を用いた大規模な苗木生産に取り組むべく、岐阜県と事業協定を締結しました。岐阜県は国内有数の山林県であり、大型製材工場やバイオマス発電所を設置するなど、木材の活用に積極的な県でもあります。木材の活用においては、原木の安定した供給が必要不可欠であり、伐採後には再造林するための苗木が必要となります。そのため、コンテナ苗の活用によって、苗木の供給安定化と

森林資源の再生を図るのが狙いです。現在は県内の育種事業地において事前調査と敷地造成を開始しており、2015年度中には年間約5万本の苗木生産をスタートさせ、3年後には多様な品種を含めた約20万本を生産する計画です。その後も段階的に設備を拡充し、最終的には年間100万本の生産体制をめざします。行政と民間企業の協業による苗木生産は、全国でもめずらしい事例として注目されています。今後も独自の技術とノウハウを活かして、森林資源の積極活用と、国内林業の活性化に貢献していきます。

### Stakeholder's Message

#### 持続可能な森林づくりに欠かせない苗木の安定供給体制の構築に期待しています。

岐阜県がめざす「持続可能な森林づくり」には、苗木を安定供給できる体制づくりが不可欠です。その実現につながる事業を公募した結果、コンテナ苗の技術と実績、さらには取り組みへの意欲を総合的に評価し、住友林業の提案を採択しました。今後、住友林業の最新技術を県内の苗木生産者に普及させることで、生産技術の向上や、県全体の林業振興に寄与することを期待しています。



岐阜県  
林政部長

瀬上 繁隆 氏

J A P A N

近年、アジアの新興国では拡大する木材需要に対する供給源の確保が課題となっています。その一方で、国内では林業の衰退により管理が行き届かず、森林機能の低下が危惧されています。住友林業グループは、こうした国内外それぞれの課題を踏まえ、木材調達に関する独自の方針や、その実現に向けた計画を策定するとともに、再生可能な自然資源である森林を次代へ受け継いでいくため、培った経験とノウハウを活かして、国内外で持続可能な森林経営の取り組みを広げています。

# 木質バイオマス発電事業の拡大へ

CO<sub>2</sub>排出の増加による地球温暖化への対応が社会全体の課題となる中、自然資源である木からエネルギーをつくる木質バイオマス発電への注目が高まっています。住友林業グループでは、さまざまな企業や各地域の森林組合などの協力を得て、各地で木質バイオマス発電事業の拡大に取り組んでいます。



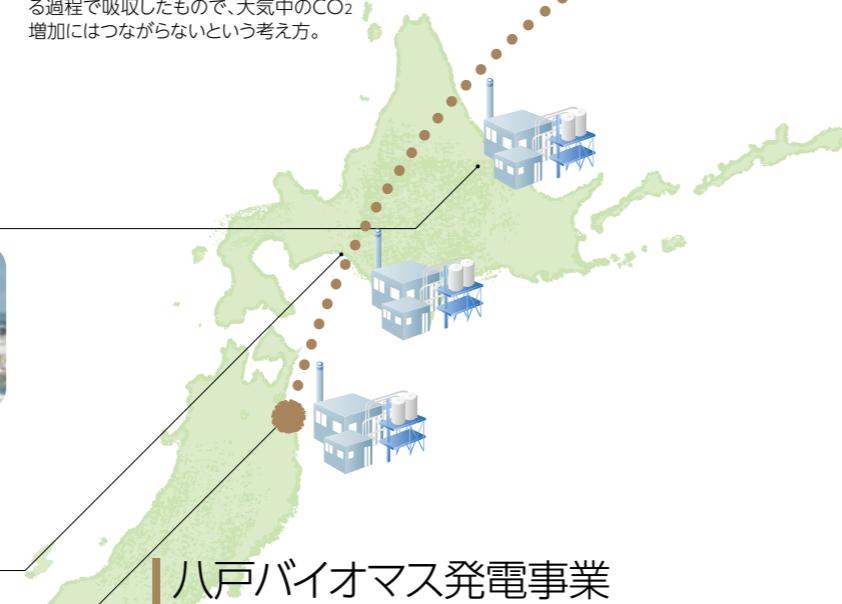
## 住友林業グループの木質バイオマス発電事業

木質バイオマス発電は自然資源である木を燃料とし、カーボンニュートラル※な再生可能エネルギーとしてその普及・拡大が期待されています。住友林業グループは、2008年4月に大規模植林や木質建材製造などの事業拠点を置くインドネシアで同国初の木質バイオマス発電を開始し、2011年2

月からは日本国内でも事業を展開しています。

燃料には、建築廃材に含まれる木材を原料とするリサイクルチップや、林地未利用材からつくる燃料用木質チップを利用して、地球温暖化につながるCO<sub>2</sub>排出の抑制だけでなく、木材の有効活用や地域林業の活性化にも貢献しています。

※ 木材の燃焼で生じるCO<sub>2</sub>は、木が成長する過程で吸収したもので、大気中のCO<sub>2</sub>增加にはつながらないという考え方。



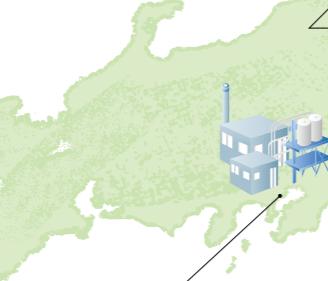
## 紋別バイオマス発電事業

運転開始: 2016年12月予定  
出資比率: 住友林業51%、住友共同電力(株)49%出資  
発電能力: **50MW** 年間発電量 約300百万kWh  
燃料: 林地未利用材／パームヤシ殻／石炭  
特徴: 発電所の半径75km圏内から調達する林地未利用材などを、隣接する工場でチップ化して利用する予定です。



## 苫小牧バイオマス発電事業

運転開始: 2016年12月予定  
出資比率: 住友林業20%、三井物産(株)40%、(株)イワクラ20%、北海道ガス(株)20%出資  
発電能力: **5.8MW** 年間発電量 約40百万kWh  
燃料: 林地未利用材  
特徴: 木質チップに北海道の林地未利用材を100%利用する予定です。



## 川崎バイオマス発電事業

運転開始: 2011年2月  
出資比率: 住友林業34%、住友共同電力(株)53%、フルハシEPO(株)13%出資  
発電能力: **33MW** 年間発電量 約200百万kWh  
燃料: 建築廃材／廃パレット／間伐材／剪定枝  
特徴: バイオマスのみを燃焼する発電設備としては国内最大規模の「都市型バイオマス発電所」で、主に建築廃材や市場の廃パレットなどから生産されるリサイクルチップを利用。さまざまな環境設備を備え、川崎市の厳しい環境基準をクリアしています。



## PICK UP ハ戸バイオマス発電事業の可能性

### 住友大阪セメント・JR東日本との相乗効果で事業を展開

住友林業は、2011年2月に神奈川県川崎市で木質バイオマス発電施設の営業運転を開始したのに続き、現在3カ所で木質バイオマス発電事業に取り組んでいます。さらに青森県八戸市を4番目の事業地に選定し、住友大阪セメント(株)、東日本旅客鉄道(株)(以下、JR東日本)との合併で、八戸バイオマス発電(株)を設立。2017年12月から営業運転を開始する計画です。

具体的には、八戸港付近の工業用地に発電能力約12MWの発電施設を建設。木質チップを燃料として利用し、発電した電力は「再生可能エネルギー固定価格買取制度」によって電力会社などに供給する予定です。

燃料となる木質チップには、主に青森県三八・上北・下北地域の地元関係者の協力を得て集荷する林地未利用材やJR東日本が災害を防ぐために周辺沿線に設けた鉄道林の間伐材のほか、一部、輸入パームヤシ殻も使用します。



この事業は、さまざまな規模の木質バイオマス発電事業に取り組み、林地未利用材集積のノウハウのある住友林業グループ、自社セメント工場で自家用発電設備導入の実績が

多数あり、地域に精通した八戸セメント(株)を傘下に持つ住友大阪セメント(株)、北東北で積極的に再生可能エネルギーの導入を進めるJR東日本が協力することで実現した共同事業です。

青森県東部および下北半島は、民間の素材生産業者や森林組合の活動が活発で、国有林、民有林ともに生産量の多い地域です。八戸市の全面的な協力もあり、木質バイオマス発電事業にあたって重要な資源量の確保と集荷のしくみづくりに大

きな地の利があります。

住友林業グループは、さまざまなパートナー企業と協力して、環境に配慮したエネルギーの創出、そして、地域の森林環境整備や林業振興、雇用創出に大きく貢献する木質バイオマス発電事業を今後も積極的に展開していきます。

### Stakeholder's Message

#### バイオマス発電事業を東日本大震災からの復興の一助に



青森県 八戸市  
市長

小林 真 氏

#### 地域と環境のために、ともに取り組みを推進していきます。



東日本旅客鉄道(株)  
鉄道事業本部  
電気ネットワーク部  
次長

中島 等 氏

# 女性ならではの視点や発想を活かした住まいづくり

住まい方が多様化するにともない、よりよいサービスや商品の提供のためには、さまざまな視点が大切になってきています。住友林業グループでは、女性の視点や発想を商品開発やサービスなどに活かすことによって、より快適で心地よい生活提案を行うことを目的として、「女性目線開発プロジェクト」を発足。女性ならではの発想力を活かした住まいづくりを推進しています。



住宅事業本部  
人財開発部 係長  
幕田 純理



## 「女性目線開発プロジェクト」とは

2013年3月に発足した「女性目線開発プロジェクト」では、「女性にもっとも愛され、支持される住宅メーカー」になることをめざしています。

プロジェクトメンバーは、本部や全国の支店、グループ会社など、幅広い部門から集まった36名の女性社員で構成。月に数回のミーティングを通じて、互いにアイディアを出し合い、具体的な商品化に向けた議論と実働を重ねてきました。その成果として、これまで空間提案「こまま（comama）」や奈良県生駒郡で分譲住宅「イーストヒルズ勢野（せや）」などを発売しており、「イーストヒルズ勢野」については完成から半年で全9棟が完売しています。

## 「女性目線開発プロジェクト」のこれまで



## 女性ならではの視点や発想を商品開発に活かす

2015年2月には、それまでの成果を活かしつつ、一般女性カスタマーの声を取り入れた新商品「konoka（コノカ）」のモデルハウスを東京都内にオープン。4月に商品の発売を開始しました。

「konoka」の開発にあたっては、生活スタイルの多様化を踏まえ、つくり手だけではなく、住まい手の思いを反映するために30代～40代の子育て世代を持つ集英社の女性

## 女性カスタマーの声を活かした住まいづくり

**konoka**  
コノカ



好きなインテリアスタイルは、木などの「素材感」を活かしたスタイル



ナチュラル系  
インテリアスタイルの提案

普段の暮らしで大切なことは、「家族との団欒」に加え「自分の時間」



花とグリーンで毎日を豊かにするガーデンスタイルの提案

## お客様の声 Stakeholder's Message

女性の目線から発想した理想の住まいづくりに、多くの共感が寄せられています。

細やかな配慮が行き届いた、女性の気持ちに寄り添った住まいで、親近感がわきました。

女性がくつろげる場所が、家の随所にあるのが印象的です。

木の節や、そのままの木目を活かしたフローリングの木質感が気に入りました。

誌「LEE」と協力。1,000名以上の回答が寄せられた読者アンケートや、5年以内に住宅取得の意向がある読者を集めたグループインタビューなどを通じて、間取りやインテリアに関する理想や悩みを抽出しました。その結果、住まいづくりで女性がもっとこだわりたい空間はリビングであることや、自分しさを大切に、こころ豊かに暮らしたいと考えている女性が多いことが明らかになり、その結果にメンバーも共感しました。

これらの結果を踏まえつつ、商品開発のプロセスにおいては、お客様のこころに響くコンセプトや部材開発、接客の仕方など全般にわたり、各メンバーが日常業務における実務と経験で得た知識や技術を最大限に活用しました。

例えば、発売に先立ち、男性の割合が多い営業担当者に、

まずは女性の考え方や気持ちを理解してもらうことに注力。そのため、全国のエリア会議の場を活用し、メンバーが営業責任者や展示場責任者へ、商品の開発経緯と合わせて女性の思いを伝えるなど、社内へのプロモーションに努めました。

今回のプロジェクトを通じて、女性社員同士に部門の壁を越えたつながりができたことはもちろん、自らの日常業務での経験を活かしつつ、商品開発やプロモーションなど新たな分野にも携わることができ、メンバーにとって貴重な経験となりました。

今後も、このプロジェクトで培われた多面的な視点を活かすことによって、住まわれる方の目線を大切にした住まいづくりを推進していきます。

## 女性の活躍を推進する取り組み

住友林業グループでは、行動指針のひとつに「人間尊重」を掲げ、性別、年齢、国籍、人種、宗教、障がいの有無など、さまざまな違いを尊重し、活かすことで企業競争力につなげる「ダイバーシティ（多様性）経営」を推進しています。その一環として、2013年12月には「住友林業グループ女性活躍推進宣言」を策定し、女性活躍を推進するための制度充実や働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

### 2014年度の主な人事データ

女性従業員比率 (13年度:18.4%)	女性マネジメント職 比率 (13年度:2.2%)	育児休業 取得者数※1 (13年度:41名)	短時間勤務制度 利用者数※1、※2 (13年度:29名)	在宅勤務制度 利用者数※1 (13年度:21名)
19.2%	2.6%	40名	32名	19名

※1 男性、女性を合わせた人数 ※2 短時間勤務制度利用者数と週休3日制度利用者数を加算



# Topics



## ミャンマーにおける寺子屋校舎建築支援

住友林業は、ミャンマーで寺子屋を建築する「ミャンマー寺子屋応援チーム」の発起人を務めています。貧困などが理由で就学できない子どもたちの受け入れ先である寺子屋建築の趣旨にご賛同いただいた18社4個人からの寄付により、2014年10月に1校目の寺子屋が完成。2015年3月に開校セレモニーを実施し、現地の子どもたちと交流の機会を持ちました。この寺子屋は大雨の際には地域の避難所としての役割も果たします。今後も毎年1校建築することを目標に支援を継続します。

## 富士山「まなびの森」プロジェクト

住友林業は、1996年に台風被害を受けた富士山麓の国有林を再生するため、約90ヘクタールを「まなびの森」と名付けて自然林の復元活動をスタート。ボランティアによる植林や育林と合わせて、子どもたちを対象とした環境教育や、NPOなどの活動の場として開放し、2014年度は、延べ1,880名が訪れました。また、2015年5月には、「住友林業の家」のオーナーの皆様との交流の場として、愛媛県新居浜社有林において「ふれあいの森 植林ツアー」を開始。48名が参加しました。

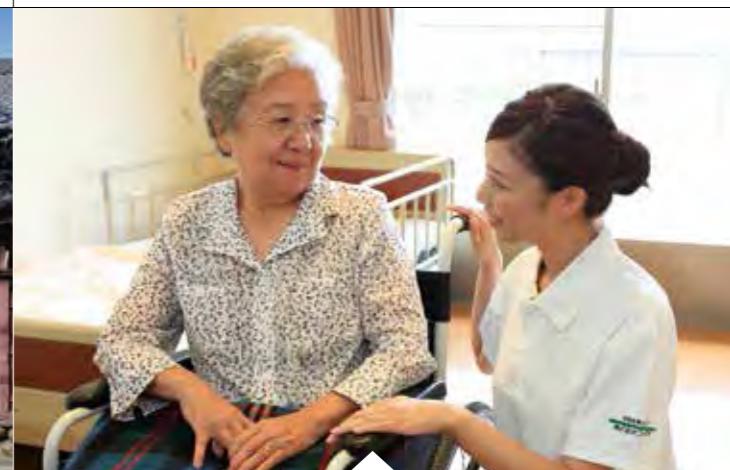
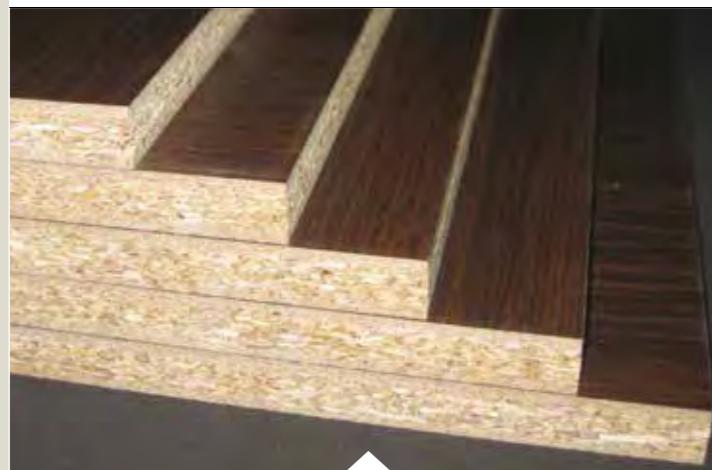
## 復興支援の一環として木造施設を建設

住友林業は、東日本大震災の被災地支援活動の一環として、岩手県上閉伊郡大槌町における「東京大学大槌イノベーション協創事業」に参画。2015年3月1日には、同事業の第一号工事となる木造のコミュニティプレイス(集会場)が開所式を迎えました。この施設は、今後、大槌町の皆様によって運営され、各種集会やライブ、カフェ、フリーマーケットなどのイベント会場として、まちづくりの中心的な役割を担うことが期待されています。

## 北野天満宮本殿前 御神木の梅の組織培養

2015年2月、住友林業は、バイオテクノロジーの一手法である組織培養法によって、京都・北野天満宮に祀られている、樹齢300年以上とされる梅の増殖に成功しました。梅の古木からの増殖成功および実用を想定した研究開発としては世界初※の例となります。増殖した苗は、貴重な御神木の保護に加え、景観維持や文化の継承に寄与するものと期待されています。

※学術資料検索サイト:  
Web of science/Google Scholar/J DreamⅢ 調べ



## グループ連携で木くずのリサイクルを促進

住友林業ホームテック(株)は、2014年度より自社のリフォーム現場で発生する木くずのマテリアルリサイクルを開始しました。マテリアルリサイクルされる木くずは、パーティクルボードの原料として使われ、住友林業フレスト(株)の工場で壁面・玄関収納などに加工されます。これらの内装材は、リフォーム現場で利用されています。

## 持続可能な森づくりに貢献。「プロジェクトEARTH」

「プロジェクトEARTH」は、住友林業が日本国内で販売するすべての注文住宅・分譲住宅の主要構造材の伐採から建築施工の過程で発生するCO<sub>2</sub>(年間約6万トン)をオフセットするため、インドネシアの荒廃地などへ植林する活動です。地域の人々の生活改善や経済発展にも大きく貢献する取り組みとして2014年5月には、2009年から開始した5年間の植林期間を3年間延長することを決定。延べ2,400ヘクタールの土地に約480万本の植林をし、植栽後10年間にわたって育林管理を行う計画です。

## 「郵便局に棲む 旧家再生」がグッドデザイン賞受賞

住友林業ホームテック(株)は、明治の初めに住居として建てられ、昭和初期に特定郵便局となった建物を、当時の外観のまま快適で安全な住まいへと再生しました。地域の人々にとって思い出のある貴重な建物をリフォームし、町のシンボルとして後世に引き継いだことが評価され、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する2014年度グッドデザイン賞を受賞しました。なお、住友林業グループとしての本件受賞は5年連続となります。

## 高齢化社会を見据えてデイサービス事業に参入

有料老人ホームの運営を行うグループ会社の(株)フィルケアは、高齢化社会の課題に応えるべく、在宅介護を支えるデイサービス事業に参入。2015年度内に、東京都や神奈川県に3カ所のデイサービス事業所を開設する予定です。住宅事業で培った設計力を活かし、自宅と同じように寛げる居室空間の提案や、複数のプログラムによる自由度の高いサービスなど、地域に必要とされる質の高いデイサービスを提供します。

## 住友林業グループ環境方針

住友林業グループは、創業以来、森を育てる実体験を通じて、木の素晴らしさと自然の恵みの大切さを学んできました。自然を愛する企業として環境と経済を両立させ、持続可能な社会の実現に貢献する事業活動を行います。

**1 木や森を軸とした事業展開** 豊かな生態系を支え、森林機能を維持・向上させる森を育成し、生物多様性の保全や木の積極的活用を図るとともに、新たな価値の創造に取り組みます。

**2 環境に配慮した商品・サービスの開発と提供** 商品のライフサイクルを考慮し、環境に配慮した商品・サービスの開発と提供を進めます。

**3 環境への負荷低減と改善** 環境への影響を考慮し、環境汚染の予防や気候変動対策、環境に配慮した調達、資源の有効活用を推進し、環境への負荷低減と改善を図ります。

**4 コンプライアンス** 環境関連法規、規則、国際基準、自主基準、ステークホルダーとの合意事項等を遵守します。

**5 環境マネジメントシステム** 事業活動における環境関連リスクと機会を適切に把握し、中長期的視点に立って年度毎に環境目標等を設定し、その達成に取り組みます。また、環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的な改善を進めます。

**6 環境教育** 当社グループの事業活動に関わる全ての人たちに環境教育を実施し、自主的な環境行動を推進します。

**7 コミュニケーション** 環境方針や環境への取組みを、積極的に公開するとともに、木や森の素晴らしさ、自然の大切さを伝える活動にも力を注ぎます。

2015年7月23日改訂  
代表取締役 社長 市川 晃

## 住友林業グループ調達方針

住友林業グループは、再生可能な資源である「木」を活かした事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の方針に基づき経済・社会・環境に配慮した調達活動を行います。

**1 合法で信頼性の高いサプライチェーンに基づく調達** 法令や社会規範を遵守し、調達先との相互理解と信頼関係に基づく調達活動を行います。また、高品質の商品・サービスを提供するために、調達先と協力してサプライチェーン全体に健全で公正な調達活動を働きかけます。

**2 公正な機会と競争に基づく調達** 国内外のすべての調達先に公正な取引の機会を提供します。調達先の選定においては、企業としての信頼性や技術力、調達品の品質・経済性・納期・環境性能、人権や労働者の基本的権利の擁護や腐敗防止、その他CSR(企業の社会的責任)への取組み等の観点から総合的に判断します。

**3 持続可能な木材および木材製品の調達** 再生可能な資源である「木」を積極的に活用するために、木材および木材製品の調達については、調達先と協力して以下の項目の実践に努めます。

- 持続可能な森林経営が行われている森林からの調達を進めます。
- 調達する木材および木材製品のトレーサビリティの信頼性向上に努めます。
- 伐採国・地域における法令等の遵守に加えて、生物多様性や保護価値の高い森林の保全、森林と共に存する地域の文化、伝統、経済を尊重します。

**4 コミュニケーション** 調達の透明性を確保するために、適正な情報開示を行います。また、ステークホルダーとの対話を調達活動の改善に役立てます。

2015年7月23日改訂  
代表取締役 社長 市川 晃

## 住友林業グループ女性活躍推進宣言

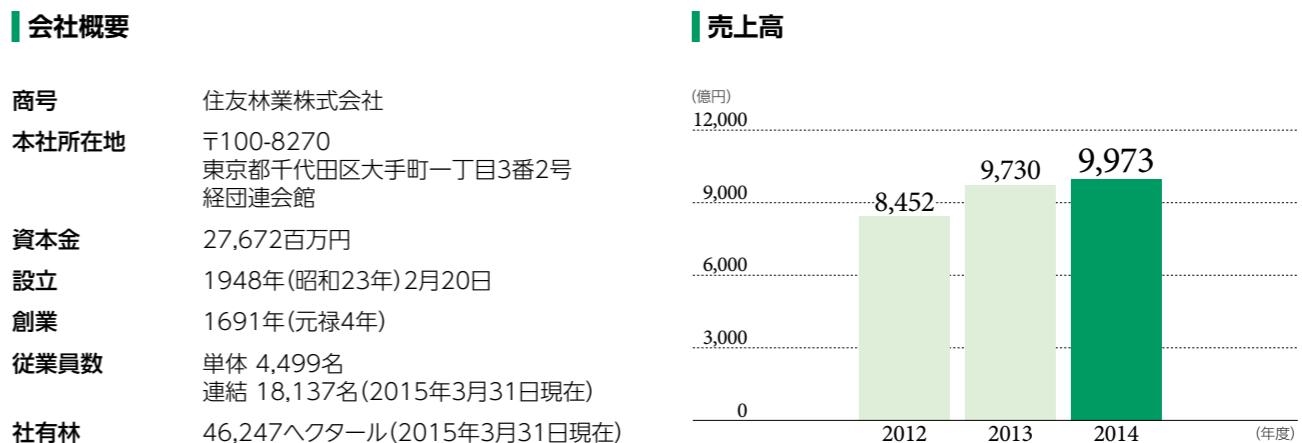
住友林業グループは「多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる」という行動指針のもと、多様な人財の活用および多様な発想による事業戦略が重要だと考えています。ダイバーシティ経営の一環として女性活躍を積極的に推進することは、社会の要請にも応えることになると共に企業価値を高めます。ここに女性の活躍機会を拡大し、女性ならではの発想力を活かし、多様な価値観の融合による新たなイノベーションを創出することを宣言します。

- 1 女性が働きやすい環境を創出する** 国内において、少子高齢化が進み労働人口の減少が見込まれる中、価値観、年齢、性別、国籍にとらわれない多様な人財を活用し、女性社員が個々の生活を大切にしながらも、働きやすく意欲的に仕事に取り組むことができる職場風土醸成や環境整備を進めています。
- 2 女性ならではの発想力を活かす** 各企業において、女性目線での発想を活かした新しい商品やサービスが生まれるなど、事業上での女性の活躍が顕著になっています。当社のあらゆる事業領域において、新たな価値の創造に繋がる女性ならではの発想が自然と活かされる風土づくりや仕組みづくりを進めます。
- 3 女性の活躍で、新たなイノベーションを創り出す** 価値観、年齢、性別、国籍など、ダイバーシティ(多様性)に富んだ社員が活発に交流することは、新しい発想につながります。特に女性社員の活躍の場を拡げることを通じて、営業手法や商品開発、事業戦略、業務効率改善などのあらゆる領域においてイノベーションを創り出していく予定です。

2013年12月24日  
代表取締役 社長 市川 晃

## 私たちが大切にしたいこと

<b>感動を生み出す</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 顧客満足 常にお客様の視点に立ち、感動していただける商品・サービスを提供する</li> <li>② 共存共榮 内外のパートナーと協力して、社会とともに成長する</li> <li>③ 自立と支援 高い目標へのチャレンジを楽しみ、自立したプロになる</li> <li>④ 自由闊達 自由闊達に意見を述べ合い、心を一つにして課題に取り組む</li> <li>⑤ 反省と学習 失敗から学ぶ姿勢を大切にし、次の仕事に活かす</li> </ul>	<b>未来を切り拓く</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 持続的発展 長期的な視点に立ち、グループの堅実な発展に力を尽くす</li> <li>② 家族の尊重 自らと家族を大切にし、豊かな未来を築く</li> <li>③ 蓄積と創造 独自の技術やノウハウを活かし、次代に誇れる仕事を創造する</li> <li>④ 地域貢献 地域社会の一員として、その発展に積極的に貢献する</li> <li>⑤ 環境共生 自らの手で地球環境を守り、持続可能性を追求する</li> </ul>	<b>正々堂々と行動する</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 精神の継承 住友人として、信用を重んじ社会を利用する事業精神を大切にする</li> <li>② 法令遵守 社会のルールや法律を守り、正々堂々と競い合う</li> <li>③ 情報の取扱い 守るべき情報や知的財産は確実に守り、開示すべき情報は躊躇せずに開示する</li> <li>④ 人権・多様性の尊重 人々の多様性を尊重し、一切の差別を許さない</li> <li>⑤ 行動の自律 公私のけじめをつけ、常にグループを代表している自覚と誇りを持って行動する</li> </ul>
---	---	---





## 住友林業グループのCSRの取り組みについて もっと詳しく知りたい方へ

### CSR Report 2015



<http://sfc.jp/information/society/>



住友林業株式会社

〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館

TEL:03-3214-3980

<http://sfc.jp/>